

週間市場レポート (2019年11月11日~11月15日)

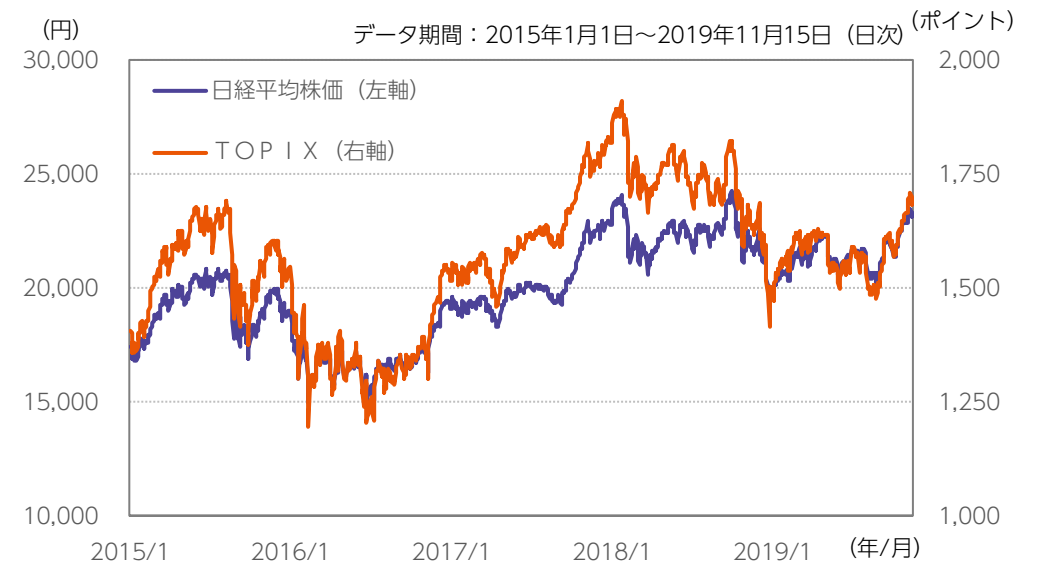
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2019/11/8	先週末 2019/11/15	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		23,391.87	23,303.32	▲ 0.38 ↓
TOPIX (東証株価指数)		1,702.77	1,696.67	▲ 0.36 ↓
ダウ工業株30種平均 (ドル)		27,681.24	28,004.89	1.17 ↑
S & P500種指数		3,093.08	3,120.46	0.89 ↑
ユーロ・ストックス50指数		3,699.65	3,711.61	0.32 ↑
S & P/ASX300指数		6,680.90	6,748.76	1.02 ↑
上海総合指数		2,964.19	2,891.34	▲ 2.46 ↓
MSCI AC アジア (除く日本)※		817.89	802.77	▲ 1.85 ↓
東証REIT指数		2,175.11	2,146.27	▲ 1.33 ↓
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		764.18	776.27	1.58 ↑
ASX300 REIT 指数		1,596.00	1,636.30	2.53 ↑
グローバルREIT (除く日本)※		197.17	199.35	1.10 ↑
日本10年国債 (%)		▲ 0.05	▲ 0.07	▲ 0.02 ↓
米国10年国債 (%)		1.94	1.83	▲ 0.11 ↓
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.26	▲ 0.33	▲ 0.07 ↓
英国10年国債 (%)		0.79	0.73	▲ 0.06 ↓
ドル/円		109.26	108.80	▲ 0.42 ↓
ユーロ/円		120.38	120.21	▲ 0.14 ↓
英ポンド/円		139.55	140.32	0.55 ↑
豪ドル/円		74.94	74.19	▲ 1.00 ↓
フィラデルフィア半導体指数		1,736.78	1,742.93	0.35 ↑
WTI原油先物 (ドル)		57.24	57.72	0.84 ↑
CRB指数		181.28	181.00	▲ 0.15 ↓
アレリアンMLP指数		1,093.89	1,072.46	▲ 1.96 ↓

2) 日本の株式・債券市場

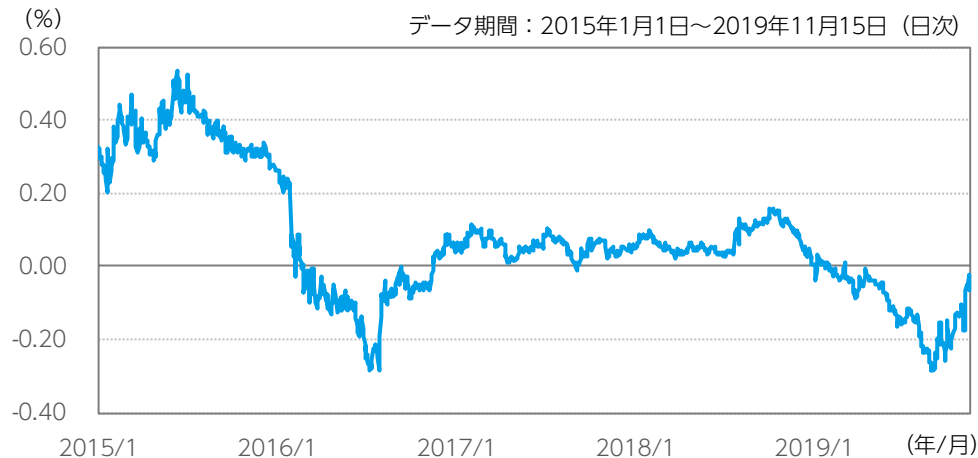
≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で小幅の下落となりました。米中貿易協議の進展期待が高まる一方、香港におけるデモの激化や軟調な中国の経済指標、市場予想を下回る国内総生産（GDP）の結果などから、週を通じて一進一退の展開となり、週間では小幅の下落となりました。



≪ 債券 ≫

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下となりました。米長期金利の上昇一服や、香港情勢の緊迫化等による投資家のリスク回避姿勢の高まりから相対的に安全資産とされる債券は買いが優勢となりました（利回りは低下）。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

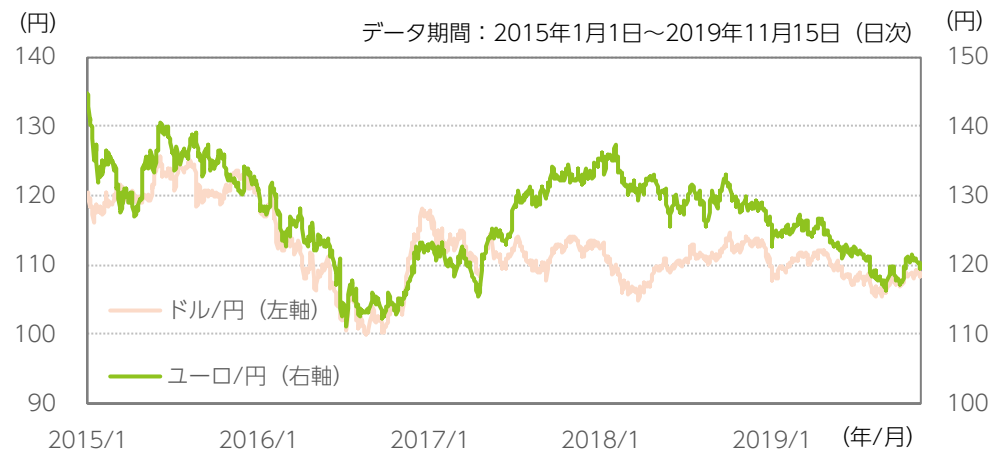
米国株式市場（NYダウ）は前週末比で上昇し、初の28,000ドル到達となりました。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の低金利政策の継続を示唆する議会証言や、米高官の米中貿易協議が合意に近づいているとの発言などを受け、週を通じておおむね上昇基調となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。香港におけるデモの激化や軟調な中国経済指標等を受け、相対的に安全資産とされる円は買いが優勢となりました。



5) 今週の見通しについて

先週は、香港におけるデモの激化や中国の景気減速懸念などを受けた投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから、日本株式は前週末比で小幅に下落する一方、米国株式はパウエルFRB議長の低金利政策の継続を示唆する議会証言などを受け、前週末比で上昇となりました。

今週は、引き続き米中貿易協議の動向に一喜一憂する展開となりそうです。足もとの米国株式市場は、米中貿易協議の進展期待等から急ピッチで上昇しており、P E R（株価収益率）はおよそ1年2ヵ月ぶりの高水準にあります。短期的には過熱感を警戒した売りに押される軟調な展開を予想しています。ただし、米中貿易協議が進展した場合などには、株式市場は上昇する可能性があります。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>